

# 北九州 市議会だより



NO.196

平成24年1月1日号  
(年4回発行)

編集・発行  
北九州市議会事務局総務課  
TEL582-2621 FAX582-2685



◇市議会のホームページで「市議会だより」や本会議の「会議録」「インターネット中継」などをご覧いただけます。  
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。

## 12月定例会が 9日間の会期で 開かれました

平成23年12月定例会が11月29日から12月7日までの9日間の会期で開かれました。  
市長から19件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案について原案のとおり決定しました。  
また、議員から提出された12件の議案のうち9件と、保健病院委員会から提出された議案1件、経済港湾委員会から提出された議案1件を可決しました。

|      |      |  |
|------|------|--|
| 主な内容 | 1～3面 | 本会議での質疑・質問と答弁<br>可決した意見書・決議<br>請願・陳情の審議結果 など       |
|      | 4面   | 議会報告会を開催しました！<br>常任委員会の主な活動状況<br>市議会の虚礼廃止にご理解を！ など |



小倉城

### 本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑・質問と答弁は、要約したものを掲載しています。詳細は、2月下旬以降、各市立図書館において会議録でご覧いただけます。  
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも3月中旬頃から閲覧できます。

### コミュニティと中心市街地の回遊性について

**議員** コミュニティの再生計画では、入居予定施設として八幡西区役所等が挙げられているが、公共施設がコミュニティに集中すると、人の流れが駅前だけで完結するおそれがある。中心市街地への回遊性を高める工夫や施設配置を行うべきではないか。

**市長** コミュニティ再生計画骨子案には、多くの市民から好意的な意見が寄せられており、早期再生への期待が高まっていると感じている。そこで、再生計画策定後直ちに設計に着手することができるよう、補正予算案に設計費を計上した。

コミュニティの再生が実現することで、来年夏にオープンする文化・交流拠点地区とあわせ、黒崎の中心市街地に2つのにぎわいの核が形成されることになることから、両施設への来訪者が中心市街地を回遊し、これが副都心活性化の大きな原動力になるものと期待している。

現在、ふれあい通りと黒崎駅前へデストリアンデッキの整備を進めており、これらが完成すれば、にぎわいの核を結び回遊軸が整うことになる。また、にぎわいや交流を創出するための施設として、地元商店街の取り組みを支援しながらチャレンジショップやイベントスペースなどをオープンさせてきたところである。

今後地元商店街の取り組みを積極的に支援していくとともに、多くの人に黒崎へ足を運んでもらえるよう工夫していきたい。

### NPOとの協働について

**議員** 厳しい財政状況のもとで、多様化し増大する市民ニーズに的確に対応するためには、今後自治体がNPOとの協働事業を積極的に展開していくことが不可欠であり、NPOがより活動しやすい環境を整えることが重要であると考える。現時点における本市の見解を尋ねる。

**市民文化 加藤** 少年・高齢化や核家族の増えの中で、行政の限られた資源で提供する公共サービスだけでは、多様化・複雑化する地域課題に対応していくのは困難である。一方、NPOは、個別ニーズや地域特性に応じた取り組みなど、さまざまな分野で活動しており、社会ニーズや地域課題を解決するためにNPOとの協働を推進することは、重要であると考える。

本市の基本構想や自治基本条例でも多様な主体が地域活動の担い手として参画し、協働を通じてまちづくりを進めることとしている。

しかし、NPOと行政との協働については、それぞれの団体の予算執行や意思決定の方法が異なるため、相互の理解が深まっていないことや、解決する課題が新しい分野であり、推進する仕組みが不十分であるなど、十分に進んでいないと認識している。このため現在、検討会を設置して基本指針の策定に取り組んでいる。

基本指針の策定や協働促進のための仕組みづくりを通して、さまざまなNPOが、それぞれの強みを生かして、

本会議では、各会派から次の14人の議員が質疑・一般質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- 大石 正 信 (日本共産党)
- 山本 眞智子 (公明党)
- 井上 秀 作 (自由民主党)
- 柳井 誠 (日本共産党)
- 浜口 恒 博 (ハートフル北九州)
- 中村 義 雄 (議員定数削減北九州)
- 永岡 啓 祐 (ハートフル北九州)
- 山本 眞 理 (ふくおかネットワーク)
- 藤沢 加 代 (日本共産党)
- 戸町 武 弘 (自由民主党)
- 渡辺 徹 (公明党)
- 大久保 無 我 (ハートフル北九州)
- 八記 博 春 (日本共産党)
- 濱野 信 明 (ハートフル北九州)

### 生活保護受給者への 就労支援について

行政と協働できるまちづくりを進めていきたい。

**議員** 現在、我が国の生活保護受給者数は戦後の混乱期を上回っており、特に近年は稼働年齢層の受給が急増している。稼働能力のある受給者への就労支援は早ければ早いほど効果が大きいといわれているが、本市での就労支援の取り組み状況と成果について尋ねる。

**保健福祉局長** 本市では、特に失業等を理由に生活保護を受給する世帯が増加しており、仕事を見つけて生活保護から脱却しようとしている保護受給者への就労支援に取り組んできた。平成16年度にハローワーク職員OB2名を就労支援専門員として配置して以降、支援体制を強化しており、22年度には、58名のケースワーカーを就労支援専任として配置した。さらに生活保護受給者のニーズに合った求人者を独自に収集する求人開拓員を初めて配置した。23年度は、就労支援専門員4名、民間キャリアカウンセラー17名、求人開拓員8名の29名体制として、よりきめの細かい支援を行っている。

その結果、22年度は817人が就労を開始し、または収入が増加し、うち254人が生活保護から自立した。23年度は10月までに747人が就労を開始し、または収入が増加し、うち202人が自立しており、集中的な取り組みによる効果が表れてきていると考えている。